

第9期柏市高齢者いきいき プラン21について

第9期柏市高齢者いきいきプラン21

計画の趣旨

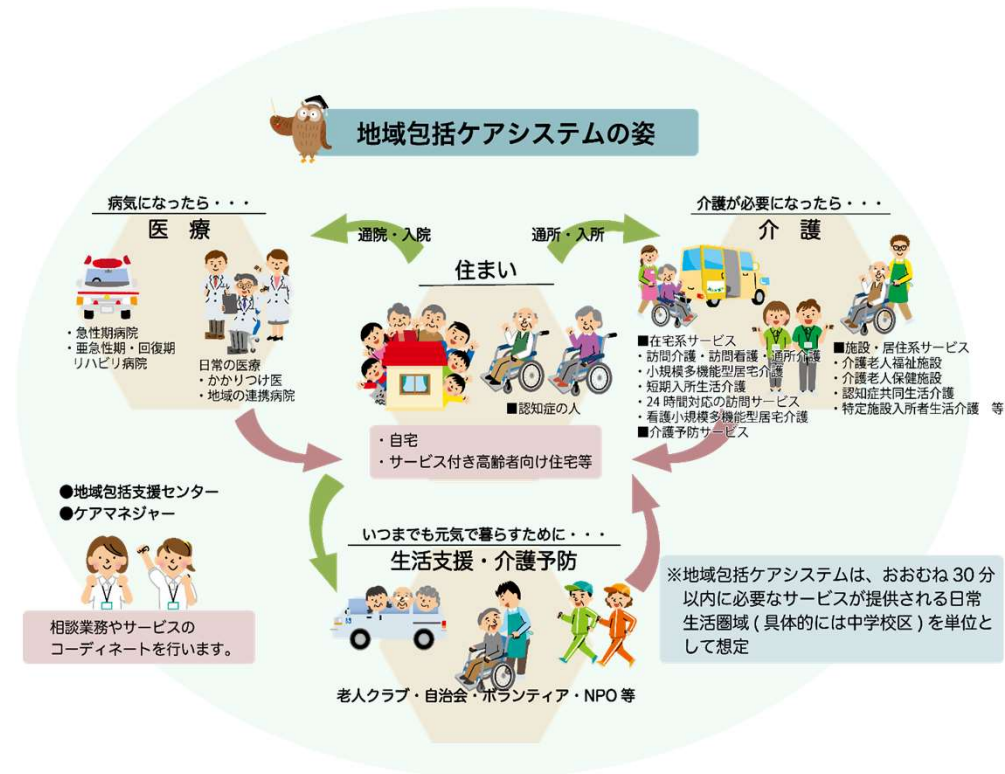
老人福祉法第20条の8に基づく「老人福祉計画」と介護保険法第117条に基づく「介護保険事業計画」を一体のものとして策定

計画の位置づけ

・ 柏市第五次総合計画（2016年度（平成28年度）から2025年度（令和7年度））を上位計画とし、「柏市第五次総合計画」における高齢者の保健福祉に関する部門計画となるよう策定

・ 地域健康福祉に関する理念と方向性を定めた第4期柏市地域健康福祉計画（2019年度（令和元年度）策定）における高齢者分野の計画としても位置付けられる

・ 柏市における、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを進めるための、「地域包括ケア計画」としても位置づけられる

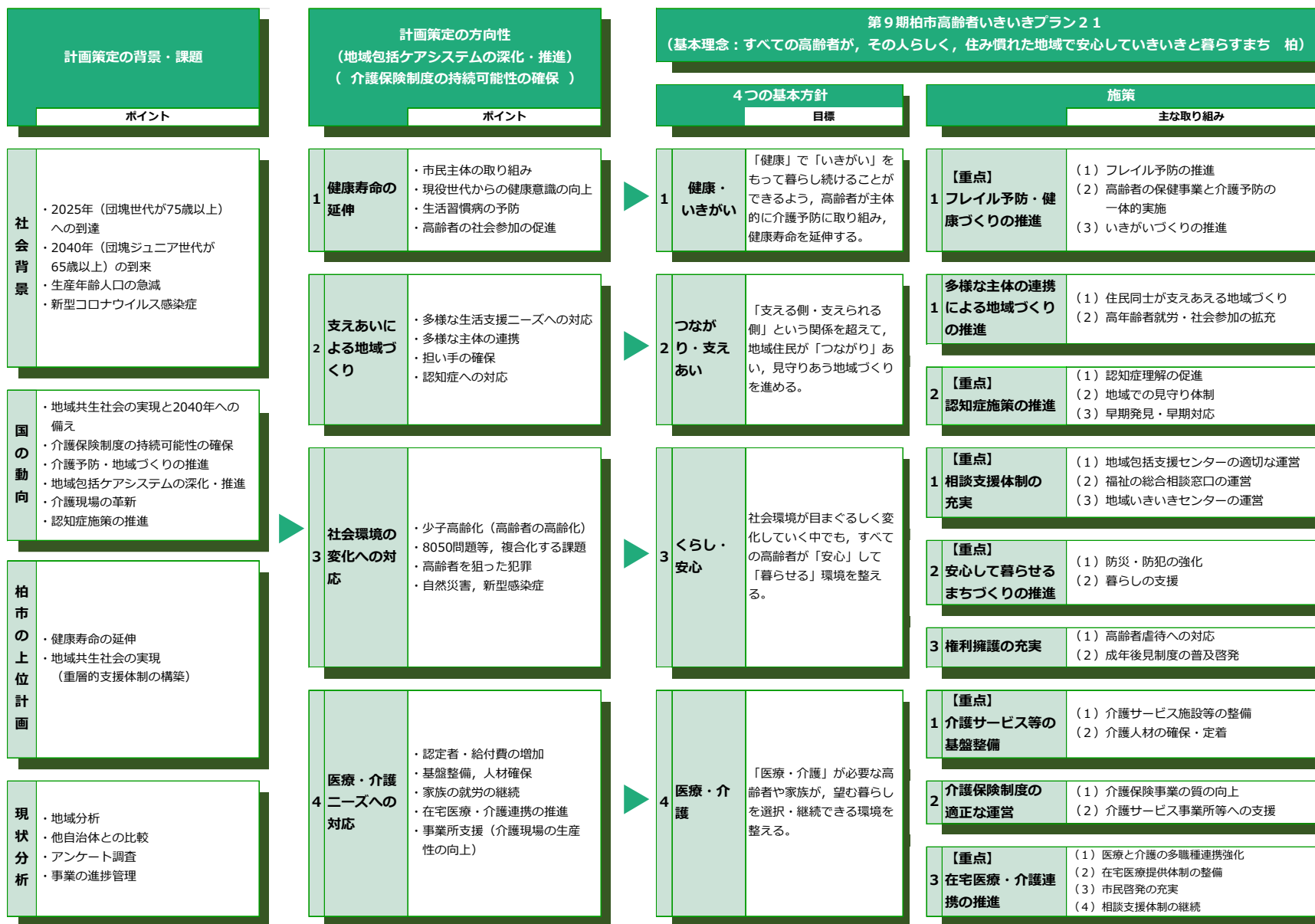


計画の期間

・ 2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）までの3年間

・ 団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者が急増する一方、生産年齢人口が急減する「2040年（令和22年）」への対応を念頭におき、中長期的な課題を見据えた計画

計画の全体像



基本方針 1 健康・いきがい

目標 「健康」で「いきがい」をもって暮らし続けることができるよう、高齢者が主体的に介護予防に取り組み、健康寿命を延伸する。

施 策

1-1 フレイル予防・健康づくりの推進

生活習慣病の重症化予防やフレイル状態の進行防止の取り組みを進めるため、地域特性に応じた効果的、効率的なフレイル予防を推進していきます。

課 題

- 健康寿命の延伸（介護が必要になる年齢を遅らせる）
- 現役世代からの健康意識の向上

8期実績 と現状

- かしわフレイル予防ポイントカードを活用して、高齢者のみならず、40歳以上の現役世代のうちからフレイル予防・健康づくりに主体的に取り組むための体制整備を進めた。
- フレイルを知っている人(浸透度)の割合は、令和元年度の40.8%から令和4年度は56%に上昇した。
- 友人・知人と会う頻度が高いかたの割合は、令和元年度の66.3%から、令和4年度にかけて61.5%に減少した。
- 2040年度に要介護認定者が3万人を、介護保険給付費が450億円を超える見込み。

令和6年度 方向性

- かしわフレイル予防ポイント制度（対象年齢40歳以上）を持続・発展させ、全世代対応のアプリを導入し、市民が自然と健康になれる環境づくりを推進する。
- 国保データベースシステム等のデータを確認して地域の健康課題の整理・分析を継続的に行いながら、「高齢者に対する個別支援」と「通いの場への積極的な関与」を実施。
- 北部クリーンセンターの長寿命化工事に合わせて内装の改修工事を実施する老人福祉センター柏寿荘について、高齢者を含めたより多くの市民が利用でき、健康増進の図られる施設になるように設計を実施する。
- 団塊世代が80歳以上になる2030年に向けた目標の設定、及び、目標を達成するための取り組みの検討を進める。

基本方針 2 つながり・支えあい

目標 「支える側・支えられる側」という関係を超えて、地域住民が「つながり」あい、見守りあう地域づくりを進める。

施策

2-1 多様な主体の連携による地域づくりの推進

就労や社会参加，地域での自主活動やボランティア活動などが活発に行われ，インフォーマルなサービスなどとも連携した助けあいや支えあいの取り組みにより，地域住民がつながりあえる支援を行います。

2-2 認知症施策の推進

認知症に対する理解を促進するとともに，地域で本人や家族が自分らしく暮らせるよう，見守りや相談窓口の周知，早期発見・早期対応による重度化防止の取り組みを推進していきます。

課題

- 多様な生活支援ニーズに対応するための担い手の確保，地域住民同士のつながり
- 増加を続ける認知症高齢者が，住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり

8期実績と現状

- たすけあい団体が解散するなど，コロナ禍による影響を受けながらも，支えあい会議についてはWeb形式や少人数制を導入し，ネットワーク構築を継続した結果，参加者数は令和元年度の760人から令和5年度は1,010人に増加した。
- 認知症高齢者数は2040年には2020年の1.9倍に増加する見込みであり，認知症に関する相談件数も年々増加している。
- 小中学生など多世代向けの認知症の啓発に力を入れ，認知症に対する理解の促進を図った。
- 認知症のかたの見守り体制として実施しているかしわオレンジSOSネットワーク協力事業所数は令和元年度の70か所から令和5年度は159か所に増加。

令和6年度方向性

- 高齢者の支援ニーズに対し，地域の多様な主体での解決を目指し，支えあい会議の実施やたすけあいサービス団体への支援を引き続き行っていく。
- 地域での活動の担い手確保・社会参加促進の観点からも柏市生涯現役促進協議会へ支援を行っていく。
- 認知症の相談先について周知を強化し，早期発見・早期対応に努める。
- 認知症本人やその介護者の見守り体制を充実させ，速やかに適切な医療・介護等が受けられるよう支援を行っていく。

基本方針3 くらし・安心

目標 社会環境が目まぐるしく変化していく中でも、すべての高齢者が「安心」して「暮らせる」環境を整える。

施 策

3－1 相談支援体制の充実

複雑・多様化した様々な課題の解決にあたっては、2022年度（令和4年度）から開始した柏市重層的支援体制整備事業や従来からのネットワークを活用し、適切な支援を行います。

3－2 安心して暮らせるまちづくりの推進

犯罪や消費者トラブル、災害などから高齢者を守り、安心して地域で暮らし続けられるよう、地域住民や関係機関が連携し、必要な支援を行います。

3－3 権利擁護の充実

独居の高齢者や認知症高齢者が増加していく中でも、それぞれの高齢者の尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けるために権利擁護の充実を図ります。

課 題

- 高齢者の高齢化や社会環境変化による複雑・多様化する課題に備えた相談体制強化、権利擁護の充実
- 防災・防犯の強化、暮らしの支援

8期実績と現状

- 福祉の総合相談窓口への相談件数は、令和4年度の3,238件から令和5年度は3,459件に増加。
- 地域包括支援センターを中心に市や関係機関の連携により、高齢者虐待対応の終結割合は令和元年度50.0%から令和5年度68.4%に上昇。
- 80歳以上のかたがいたる世帯に特殊詐欺（振り込め詐欺等）撃退録音機の無料取付を実施。
- 買い物が不便な地域への支援、見守り活動を推進するため、移動スーパーを実施。

令和6年度方向性

- 福祉の総合相談窓口に悩み相談AIチャットシステムを導入。
- 災害に備え、K-Net名簿の拡充や個別避難計画の作成を行う。
- 特殊詐欺に関する啓発や消費者講座等を引き続きを行う。
- 75歳以上で運転免許を持っていないかたにワニバス（逆井・南増尾・沼南コース）のシルバーチケットの実証実験を開始

基本方針 4 医療・介護

目標 「医療・介護」が必要な高齢者や家族が、望む暮らしを選択・継続できる環境を整える。

施策

4-1 介護サービス等の基盤整備

介護度が中・重度になっても、能力に応じて自立した日常生活を送り、本人やその家族が望む暮らしを最後まで選択できるよう、必要な介護サービスが安定的に提供できる基盤整備を進めます。

4-2 介護保険制度の適正な運営

高齢者数が増加していく中でも、介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護保険事業の質の向上に向けた取り組みや事業所への支援を進めます。

4-3 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の多職種連携強化を引き続き図るとともに、在宅医療提供体制の整備に努め、本人やその家族が望む暮らしを最後まで選択できるよう、様々な取り組みを進めます。

課題

- 全国的な介護職員の不足。ケアマネジャー1人あたりの担当件数の増加による負担増。
- 最後まで望む暮らしを選択できるような環境を整える。

8期実績と現状

- 介護老人福祉施設 200床、特定施設入居者生活介護 80床、認知症対応型共同生活介護 48床、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3施設が増。
- 介護支援専門員への柏市独自の処遇改善を行った。
- 多くの認定申請において結果が出るまでに1カ月以上かかっている。
- 調査結果より、要介護3以上の約5割の方が在宅生活の継続を希望していると推察される。

令和6年度方向性

- 介護老人福祉施設の整備・運営事業者を選定する公募を実施。
- 障害福祉サービスと合同で「柏市福祉のしごと相談会」を実施、介護支援専門員の処遇改善を実施。
- 事業所の文書負担の削減や介護人材の定着に向けた利用者によるハラスメントへの対策を進める。
- 迅速な介護認定に向けて、介護認定審査会資料のペーパーレス化を図る。
- 医療ニーズが高い人へ対応するため、訪問看護ステーションの基盤を強化する。